



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 カネソウ株式会社  
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 059-377-4747

平成30年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,326	2.1	38	97.1	21		5	
30年3月期第2四半期	3,398	3.6	19		0		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.73	
30年3月期第2四半期	9.22	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,527	13,571	87.4
30年3月期	15,638	13,676	87.4

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 13,571百万円 30年3月期 13,676百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		75.00	
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の配当額は75円に相当し、1株当たり年間配当額は150円に相当します。

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	3.8	370	40.9	330	45.3	226	56.1	158.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,440,000 株	30年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	16,290 株	30年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,423,710 株	30年3月期2Q	1,423,720 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善とともに民間設備投資も増加傾向となりました。その中で、雇用環境の改善などを背景に、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調を維持しております。こうした状況の中で、建設関連市場におきましては、公共事業や民間建設工事など底堅く推移しているものの、材料価格の上昇や、人手不足を背景とした労働環境の逼迫が続くなど取り巻く環境は厳しい状況が続いております。その結果、売上高は、33億26百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりとなりました。

鉄鋼器材は、外構、街路関連工事が改善したことから、外構・街路関連製品が増加し、雨水排水・防水関連製品も堅調に推移したことから、9億13百万円(同0.9%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加する中で、機種により伸びを欠く状況となりましたが、5億92百万円(同4.0%増)となりました。

製作金物は、建築や外構工事がやや低調な状況が続き、建築金物や外構・街路関連製品が伸びを欠きましたことと、防災関連製品の納入が減少したことから、15億27百万円(同6.6%減)となりました。

その他は、公共投資にやや陰りが見られ、土木需要は低下しましたが、建機、機械向け製品が、増加基調にあることから、2億93百万円(同1.7%増)となりました。

利益につきましては、市場における競争激化が続く販売環境において、生産の改善が進みにくい状況にあり、高値が続く材料価格などコスト環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のもとで、販売価格の改善を進め、原価改善に努めてまいりました。その結果、売上総利益は10億88百万円(同5.9%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても、運送に係る費用の上昇など経費負担も多くなりましたが、営業利益は改善し、38百万円(同97.1%増)となりました。営業外損益につきましては、販売関係費用の軽減もあり、やや改善しました。その結果、経常利益は21百万円(前年同四半期は0百万円の経常利益)となり、四半期純利益は5百万円(前年同四半期は13百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億11百万円減少し155億27百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ80百万円減少し119億46百万円となりました。その主な要因は、有価証券が6億円、製品が80百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億91百万円、受取手形及び売掛金が1億73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少し35億81百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却の進捗等により32百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ6百万円減少し19億56百万円となりました。その主な要因は、固定負債が23百万円増加しましたが、流動負債が29百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億4百万円減少し135億71百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が5百万円ありましたが、剰余金の配当が1億6百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業業績など景気は引き続き緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。設備投資や消費活動なども高い状態が維持されるものと見込まれます。一方で、貿易摩擦に起因する経済、金融情勢の不確実性が高まり、国内景気への影響も大きくなることが予想されます。建設関連におきましては、大規模災害等の影響もありますが、公共投資や民間投資は引き続き底堅く推移することが期待されます。このような状況下で、企業間競争やコスト環境は厳しい状況が見込まれますことから、年度後半における需要の増える時期に向け、需要の取り込みや市場の開拓を進め、営業基盤の向上に努めてまいります。また、継続的な製品開発、品質の向上や生産性向上など改善を進め、収益の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,840,724	8,249,021
受取手形及び売掛金	1,348,952	1,175,768
電子記録債権	156,191	134,041
有価証券	700,000	1,300,000
製品	447,624	528,540
仕掛品	114,656	135,475
原材料及び貯蔵品	418,582	425,455
その他	20,567	15,940
貸倒引当金	△20,578	△17,884
流動資産合計	12,026,720	11,946,360
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,477,554	1,444,723
有形固定資産合計	3,210,432	3,177,601
無形固定資産	1,750	6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	87,708	83,747
その他	324,220	325,694
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	399,928	397,441
固定資産合計	3,612,111	3,581,403
資産合計	15,638,832	15,527,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280,564	273,138
未払法人税等	72,008	33,224
賞与引当金	57,272	60,260
その他	244,808	258,295
流動負債合計	654,654	624,917
固定負債		
退職給付引当金	285,279	295,529
役員退職慰労引当金	461,765	471,845
その他	560,992	563,750
固定負債合計	1,308,037	1,331,124
負債合計	1,962,691	1,956,042

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,576,308	10,474,837
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,646,479	13,545,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,661	26,712
評価・換算差額等合計	29,661	26,712
純資産合計	13,676,140	13,571,721
負債純資産合計	15,638,832	15,527,764

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,398,122	3,326,882
売上原価	2,370,222	2,238,166
売上総利益	1,027,900	1,088,715
販売費及び一般管理費	1,008,335	1,050,161
営業利益	19,564	38,554
営業外収益		
受取利息	944	854
受取配当金	1,453	1,534
不動産賃貸料	9,472	9,472
その他	2,805	2,997
営業外収益合計	14,676	14,858
営業外費用		
支払利息	5,585	5,562
売上割引	25,616	24,249
その他	2,399	2,320
営業外費用合計	33,601	32,132
経常利益	639	21,280
税引前四半期純利益	639	21,280
法人税、住民税及び事業税	3,423	19,481
法人税等調整額	10,348	△3,508
法人税等合計	13,772	15,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,132	5,307

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	33億26百万円	2.1%減
営業利益	38百万円	97.1%増
経常利益	21百万円	—
四半期純利益	5百万円	—
1株当たり四半期純利益	3円73銭	(前年同四半期 △9円22銭)

## 製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	913	27.5	0.9
スチール機材	592	17.8	4.0
製作金物	1,527	45.9	△6.6
その他	293	8.8	1.7
合計	3,326	100.0	△2.1

## 2. 配当

中間配当は、1株当たり75円を実施する予定であります。(前年同四半期7円50銭)

## 3. 財政状態

総資産155億27百万円、純資産135億71百万円、自己資本比率87.4%、1株当たり純資産額9,532円64銭であります。

## 4. 通期(平成31年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間(実績)		通期(予想)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,326	△2.1	7,700	3.8
営業利益	38	97.1	370	40.9
経常利益	21	—	330	45.3
四半期(当期)純利益	5	—	226	56.1

## 製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,940	25.2	2.6
スチール機材	1,340	17.4	3.3
製作金物	3,820	49.6	5.6
その他	600	7.8	△2.3
合計	7,700	100.0	3.8

## 5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	第2四半期実績	通期計画
設備投資額	93百万円 (機械加工設備等)	3億89百万円 (鋳造関連設備、試験設備等)
減価償却費	1億26百万円	2億92百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株あたり四半期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。  
※前年同四半期の1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30であるため、平成29年10月1日の株式併合は加味していません。